

貸借対照表

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

学校法人新潟医療学園 新潟柔整専門学校

(単位：円)

資産の部			本年度末	前年度末	増減	
		科目				
固定資産	有形固定資産	土地	284,260,000	284,260,000	0	
		建物	343,563,376	352,200,387	-8,637,011	
		建物附属設備	10,784,350	13,607,783	-2,823,433	
		構築物	0	0	0	
		教育研究用備品	7,455,106	10,637,119	-3,182,013	
		その他機器備品	1,071,081	1,305,122	-234,041	
		図書	9,248,330	8,526,848	721,482	
		車輛	0	0	0	
		建設仮勘定	0	0	0	
		その他の固定資産	借地権	0	0	0
			電話加入権	0	0	0
			施設利用権	18,464	46,146	-27,682
			ソフトウェア	603,591	222,333	381,258
			有価証券	100,000,000	100,000,000	0
	収益事業元入金		0	0	0	
		長期貸付金	0	0	0	
		(何)引当特定預金	0	0	0	
		その他の資産(基本金算入額)	379,217,564	378,061,582	1,155,982	
	流動資産	現金預金	452,754,334	436,441,734	16,312,600	
		未収入金	4,735,849	4,765,849	-30,000	
前払費用		661,642	536,800	124,842		
立替金		0	100,000	-100,000		
貯蔵品		0	0	0		
短期貸付金		0	0	0		
有価証券		0	0	0		
		資産の部合計	1,594,373,687	1,590,711,703	3,661,984	

負債の部			本年度末	前年度末	増減
		科目			
固定負債	長期借入金		0	0	0
	学校債		0	0	0
	退職給与引当金		0	0	0
流動負債	短期借入金		0	0	0
	学校債		0	0	0
	手形債務		0	0	0
	未払金		35,347,147	73,206,648	-37,859,501
	前受金		309,927,700	335,600,000	-25,672,300
	預り金		6,080,646	5,558,108	522,538
	負債の部合計		351,355,493	414,364,756	-63,009,263

純資産の部			本年度末	前年度末	増減
		科目			
基本金	第1号基本金		767,593,105	766,437,123	1,155,982
	第2号基本金		0	0	0
	第3号基本金		0	0	0
	第4号基本金		0	0	0
		基本金の部合計		767,593,105	766,437,123

繰越差額			本年度末	前年度末	増減
		科目			
	繰越損益		409,909,824	386,561,284	23,348,540
	当期損益		65,515,265	23,348,540	42,166,725
	消費収支差額の部合計(繰越損益)		475,425,089	409,909,824	65,515,265
		科目	本年度末	前年度末	増減
	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		1,594,373,687	1,590,711,703	3,661,984

注記

1.重要な会計方針

- ① 引当金の計上基準(徴収不能引当金及び退職給与引当金等)

該当なし

- ② その他の重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法、時価

- ①外国債券等

満期保有目的証券・・・原価法

種類	貸借対照表計上額	利息の計上科目	利息額
外国債券等	100,000,000	資産運用収入	2,000,000

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

- (3) 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

該当なし

- (4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

該当なし

- (5) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

該当なし

- (6) その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法、等

該当なし

- (7) その他の資産(基本金算入額)の表示

学校法人会計基準により価額に関わらず購入資産の内、継続的に使用する資産は基本金組入れする必要があり、その累積額を本科目にて表示する ※1

2.重要な会計方針の変更等

該当なし

3.減価償却費の累計額

減価償却費の累計額 98,046,345 円

4.徴収不能金の累計額

該当なし

5.担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

該当なし

※1 一般企業会計にて出資を伴わない購入資産は資本金算入の必要性がないため本科目は不要である